## この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

## 適格請求書発行事業者の登録申請書

	/ · 4	7、、 双受印	\ 1																	【1/	<b>/2]</b>
令和	] 4	Ē Ā	月	       申	住所 (法/ 本/ 主た	又 /i 人 の 店 る <sup>事</sup>	場 了 又 事 務	は	(〒 <b>7</b> ❷ (法人 広島!	の場合の	のみ公	長されま			(電話	番号				_	)
				======================================	納	リ オ 税	j + )	地	(〒 7 広島!				1779합		(電話	悉号					)
				百百	(フ氏名		i ナ ) は 名		tタ イン ≫ 瀬田		明				(电面)	<b></b>					
-	廿日市	<b>〕</b> 秘系	务署長殿	者	( z ( 法 , 代 表	人の		)													
					法 ∮項(◎			号適核	文書 歩き		- 車 型	:	温盛に	- 科 #	   ± h ;	 	- t. 1.7	ET A	         	  -	- ジで
公表 1 2 な	さ申請者 お法人 お、上	: す。 氏名 (人格の :記1及	スは名 ない社 ひび2の	称 団等る ほか、	を除く。 登録番 で公表し	) に a : 号 及 C	あってに ド登録年	ま、 F月	本店又 日が公	.は主 .表さ	たるれま	事務所す。	「の所	在地							
(	平成2 ※ 当	8年法 á該申	律第15 請書は	号) 、所 <sup>:</sup>	求書発 第 5 条 得税法 3 以前 l	の規算	堂によ −部をi	る引改』	と 正 後 と する	の消法律	費移	法第	57条	の2	第 2	項の	規定し	こよ	り申請	します	٠.
					期間の							場合に	は令利	口 5 年	6月	30 日	)	でに、	この申	請書を	·提出
					このほ	申請書	を提出す	ナるロ	持点に:	おいて	て、該	当する	事業	者の区	分に	むじ、	口にし	/印を	付して	ください	,°
事	業	者	区	分				$\bigvee$	訓課	税事	業者					免移	急事業	者			
							录要件の 図」欄も													、次葉	「免税
判合こなか	に 令 計 請 き ま る ま る き ま る こ る こ る こ る こ る こ る こ る こ る こ る こ る	課税事 年6月 を提出す とにつ	(特定を 業者と 30日) こと つる と の 困難が	なまがな 場に き 情																	
税	理	士	署	名	税理:		長谷	IJΙź	会計						(電話	番号	082	_	272	_ 586	8 )
<b>※</b> 税	整理番号				部門 番号		申請	青 年	月日			年	月	F		信	年	<u>付</u> 月	日	確認	
伤署 処 理	入力	如 理		年	月	日 ·	番号確認				身元 確認	□済□未		確認書類			· ド/通	印カート	・運転免	注許証 ) 	
欄	<b> 登 録</b>	と番 号	취 T i	1 1	1 1			1	1 .	1	1										

- 注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
  - 2 税務署処理欄は、記載しないでください。
  - 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉)」を併せて提出してください。

## この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

## 適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉)

[2/2]

												名又			瀬田	五	.明						
	F	該当っ	ナる事	業者	か区	分に	芯じ、		こレド	卩を作	†し言	己載し	ノてく	くださ	(۱۷ <u>)</u>								
免税			成28	年法	律第	15号	属す ) 附 納税	則第	44条	第4	1項(	の規	定の	適用	を受	け。	よう	٤.	する	5事美	<b>美者</b>	する	法律
事		個	人		番	号														_		_	
業		事業			日(										法人	事	業	年	度	自		1	日
者		大 内			は 設 (法 <i>J</i>					年		月	E	3	のみ記載				金	至		1	円
の		容等	事		 内	 容										貝	4		並				<u>—</u>
確		1   事 来 内 谷   課     課   ※ 令和												令和:					初 6年3	月 月 31日			
認														和		年		月		日			
登録要	課税事業者です。  ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者 の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。													ヽえ									
件の	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 (「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。)														$\bigvee$	はい		いい	え				
確認	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。													はい		いい	・え						
参																							
考																							
事																							
項																							